

3. 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有有価証券 … 償却原価法（定額法）によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 … 定額法

無形固定資産 … 定額法

リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)…リース期間定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 … 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不可能見込額を計上している。

役員退職引当金 … 役員の退職金の支出に備えるため、役員の退職手当支給規程に基づく期末要支給額を計上している。

退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、退職給付規程に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は税込み方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

単位：円

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	79,747,152	0	6,827,897	72,919,255
減価償却引当資産	20,252,848	6,827,897	0	27,080,745
小 計	100,000,000	6,827,897	6,827,897	100,000,000
合 計	100,000,000	6,827,897	6,827,897	100,000,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

単位：円

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	0	0	0	-
小 計	0	0	0	-
特定資産				
退職給付引当資産	72,919,255	0	0	(72,919,255)
減価償却引当資産	27,080,745	0	0	(27,080,745)
小 計	100,000,000	0	0	(100,000,000)
合 計	100,000,000	0	0	(100,000,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

単位：円

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
造 作	29,890,343	28,728,531	1,161,812
建物附属設備	37,555,945	26,576,152	10,979,793
器具備品	37,058,336	23,920,242	13,138,094
ソフトウェア	70,175,727	42,352,970	27,822,757
リース資産	10,194,255	8,752,132	1,442,123
合 計	184,874,606	130,330,027	54,544,579

5. 引当金の明細

引当金の明細は以下の通りである。

単位：円

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退職引当金	25,901,000	3,640,000	0	0	29,541,000
退職給付引当金	79,747,152	0	6,827,897	0	72,919,255
合 計	105,648,152	3,640,000	6,827,897	0	102,460,255

6. 実施事業等資産について

実施事業等会計に係る資産は以下の通りである。

単位：円

科 目	当期末残高
造 作	53,068
建物附属設備	433,814
器具備品	479,016
ソフトウェア	2,520,122
リース資産	345,176
合 計	3,831,196

7. 関連当事者取引の内容

関連当事者との取引は無し